



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社北里 上場取引所 東
 コード番号 368A URL <https://www.kitazato.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 太綏
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 鈴木 祐尚（TEL）0545（65）7122
 半期報告書提出予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	6,006	14.5	3,014	8.8	3,098	13.5	2,027	12.3
2026年3月期中間期	5,247	8.3	2,769	5.9	2,728	4.9	1,804	6.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,027百万円（12.3％） 2026年3月期中間期 1,804百万円（6.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	50.69	—
2026年3月期中間期	45.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	22,553	20,892	92.6
2026年3月期	21,996	20,504	93.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 20,892百万円 2026年3月期 20,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	41.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	11,346	3.6	6,115	4.4	6,137	4.0	4,059	101.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	40,000,000株	2026年3月期	40,000,000株
2027年3月期中間期	-株	2026年3月期	-株
2027年3月期中間期	40,000,000株	2026年3月期中間期	40,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の関税政策を含む通商政策の動向や中東情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不妊治療分野においては、晩婚化・晩産化の進行や不妊治療に対する社会的な認知の高まりを背景として、国内外で需要の拡大が続いております。国内では、卵子凍結に対する助成をはじめとする公的支援の整備が進み、海外においても支援制度や医療提供体制の充実等を背景に、市場の中長期的な拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Kitazato Challenge 2036」に基づき、海外事業基盤の強化、新製品・改良品の投入及び生産・供給体制の整備等に取り組んでまいりました。海外では、インドにおいて業務提携及び合弁会社の設立を通じた薬事認証対応や顧客サービス体制の強化に取り組むとともに、スペインに欧州子会社を設立し、現地での顧客サービス体制の整備を進めております。また、採卵針製造工程の自動化設備の導入や、AI技術を活用した不妊治療支援システムの共同開発に向けた事業提携等、将来の成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

なお、当社は2026年7月1日付で商号を「株式会社北里」に変更し、新たな商号のもと、企業理念「Happiness, for the Next Generations ― 笑顔を新しい世代に」の実現に向けた事業活動を展開してまいります。

当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりです。

<売上高>

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、6,006百万円と前年同期比14.5%の増収となりました。

国内においては、新製品・改良品の継続的な展開や営業活動の強化により、売上高は1,939百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

海外においては、欧州における既存製品の改良による販売拡大や、米国における新規顧客の開拓が進み、その他に含まれるアジア諸国も好調に推移しました。一方、インドでは競争激化に加え、販路チャネルの変更に伴う移行期の影響により、売上が減少したものの、海外全体の売上高は4,067百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

製品区分別では、Micro Toolsの販売拡大により売上を伸ばしたほか、Cryodevice、医療機器及びMediaも堅調に推移し、すべての製品区分で前年同期を上回りました。

[地域別売上高]

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間期実績	2027年3月期 中間期実績	増減額	増減率
売上高	5,247	6,006	758	114.5%
日本	1,800	1,939	138	107.7%
海外	3,447	4,067	620	118.0%
欧州	1,924	2,300	375	119.5%
米国	549	606	56	110.2%
中国	275	323	47	117.3%
インド	310	249	△60	80.3%
その他	386	588	202	152.3%

[製品区分別売上高]

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間期実績	2027年3月期 中間期実績	増減額	増減率
売上高	5,247	6,006	758	114.5%
Media	1,977	2,077	100	105.1%
Cryodevice	1,354	1,626	271	120.1%
医療機器	1,243	1,350	106	108.6%
Micro Tools	551	808	256	146.5%
その他	120	144	23	119.5%

<利益>

売上総利益は、製品ミックスの変化により原価率の上昇があったものの、売上高の増加により3,778百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

営業利益は、売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費も増加しましたが、3,014百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

経常利益は、補助金収入の計上や前年同期に計上した上場関連費用がなくなったこと等により、3,098百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2,027百万円と前年同期比12.3%の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の資産合計は22,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が628百万円増加したことによるものです。

負債合計は1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が114百万円、買掛金が45百万円増加したことによるものです。

純資産合計は20,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益2,027百万円を計上した一方、剰余金の配当により1,640百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、14,042百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,329百万円(前年同期は1,996百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,098百万円、売上債権の減少額172百万円があったものの、棚卸資産の増加額72百万円、法人税等の支払額958百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は34百万円(前年同期は133百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円があったものの、補助金の受取額が67百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,660百万円(前年同期は1,715百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,639百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,414	14,042
売掛金	1,561	1,389
商品及び製品	399	346
仕掛品	597	620
原材料及び貯蔵品	1,003	1,105
その他	170	196
流動資産合計	17,147	17,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,933	2,935
機械装置及び運搬具	261	321
土地	2,024	2,024
その他	466	497
減価償却累計額	△1,103	△1,205
有形固定資産合計	4,582	4,573
無形固定資産		
その他	47	53
無形固定資産合計	47	53
投資その他の資産		
繰延税金資産	108	111
その他	110	112
投資その他の資産合計	219	224
固定資産合計	4,849	4,851
資産合計	21,996	22,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187	233
未払法人税等	958	1,073
賞与引当金	60	64
製品保証引当金	7	7
その他	216	243
流動負債合計	1,430	1,622
固定負債		
その他	61	39
固定負債合計	61	39
負債合計	1,491	1,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	20,494	20,882
株主資本合計	20,504	20,892
純資産合計	20,504	20,892
負債純資産合計	21,996	22,553

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	5,247	6,006
売上原価	1,784	2,228
売上総利益	3,462	3,778
販売費及び一般管理費	693	763
営業利益	2,769	3,014
営業外収益		
受取利息	10	27
為替差益	0	—
補助金収入	—	67
その他	1	0
営業外収益合計	12	94
営業外費用		
支払利息	1	0
上場関連費用	51	—
為替差損	—	10
営業外費用合計	52	11
経常利益	2,728	3,098
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前中間純利益	2,729	3,098
法人税、住民税及び事業税	928	1,073
法人税等調整額	△3	△3
法人税等合計	925	1,070
中間純利益	1,804	2,027
親会社株主に帰属する中間純利益	1,804	2,027

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,804	2,027
中間包括利益	1,804	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,804	2,027

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,729	3,098
減価償却費	89	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息	△10	△27
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	△0	6
固定資産除売却損益(△は益)	△0	-
上場関連費用	51	-
補助金収入	-	△67
売上債権の増減額(△は増加)	356	172
棚卸資産の増減額(△は増加)	△237	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	45
その他	△45	△10
小計	2,885	3,262
利息の受取額	10	27
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△897	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143	△88
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	△11
補助金の受取額	-	67
その他	8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,640	△1,639
リース債務の返済による支出	△22	△21
上場関連費用の支出	△53	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147	628
現金及び現金同等物の期首残高	11,460	13,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,608	14,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。